

別記様式第7（第7条関係）
（その1）

報告年月日	
報告番号	（注1）

特定燃料体挿入報告書

原子力規制委員会 殿

住所

氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名） ㊞

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第1項及び国際規制物資の使用等に関する規則第7条第7項の規定により、次のとおり報告します。

事業所	名称		事務上の 連絡先 （注3）	名称	
	所在地			所在地	
原子炉名				連絡員の氏名	
核燃料物質計量管理区域の符号		（注2）		電話番号（ ）	

- 注 1 国際規制物資の使用等に関する規則第 7 条第 7 項の規定に基づき提出する全ての報告書につき、MBA ごとに「0001」から欠番、重複のない一連の番号を記載すること。
- 2 別記様式第 4 の注 3 の例により記載すること。
- 3 別記様式第 3 の注 2 の例により記載すること。
- 4 原子炉名を記載すること。
- 5 特定燃料体を原子炉内に挿入した日を含む月の始まりと終わりの年月日を記載すること。
- 6 別記様式第 4 の注 6 の例により記載すること。
- 7 別記様式第 4 の注 7 の例により記載すること。
- 8 別記様式第 4 の注 8 の例により記載すること。
- 9 別記様式第 4 の注 9 の例により記載すること。
- 10 別記様式第 4 の注 10 の例により記載すること。
- 11 別記様式第 4 の注 11 の例により記載すること。
- 12 別記様式第 4 の注 12 の例により記載すること。
- 13 既に報告したデータを削除する場合は「A」と記載すること。
- 14 特定燃料体を原子炉内に挿入した年月日を記載すること。
- 15 原子炉内に挿入した特定燃料体に関し、計量管理規定で定めた方法により付したバッチの番号を記載すること。
- 16 別記様式第 4 の注 28 の例により記載すること。
- 17 別記様式第 4 の注 29 の例により記載すること。
- 備考 1 この用紙は、日本産業規格 A 4 のつづり込み式とすること。
- 2 この報告書は、原子炉ごとに別葉で作成すること。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。